

那須烏山市行財政改革プラン 2024(概要版)

1【行財政改革プランについて】

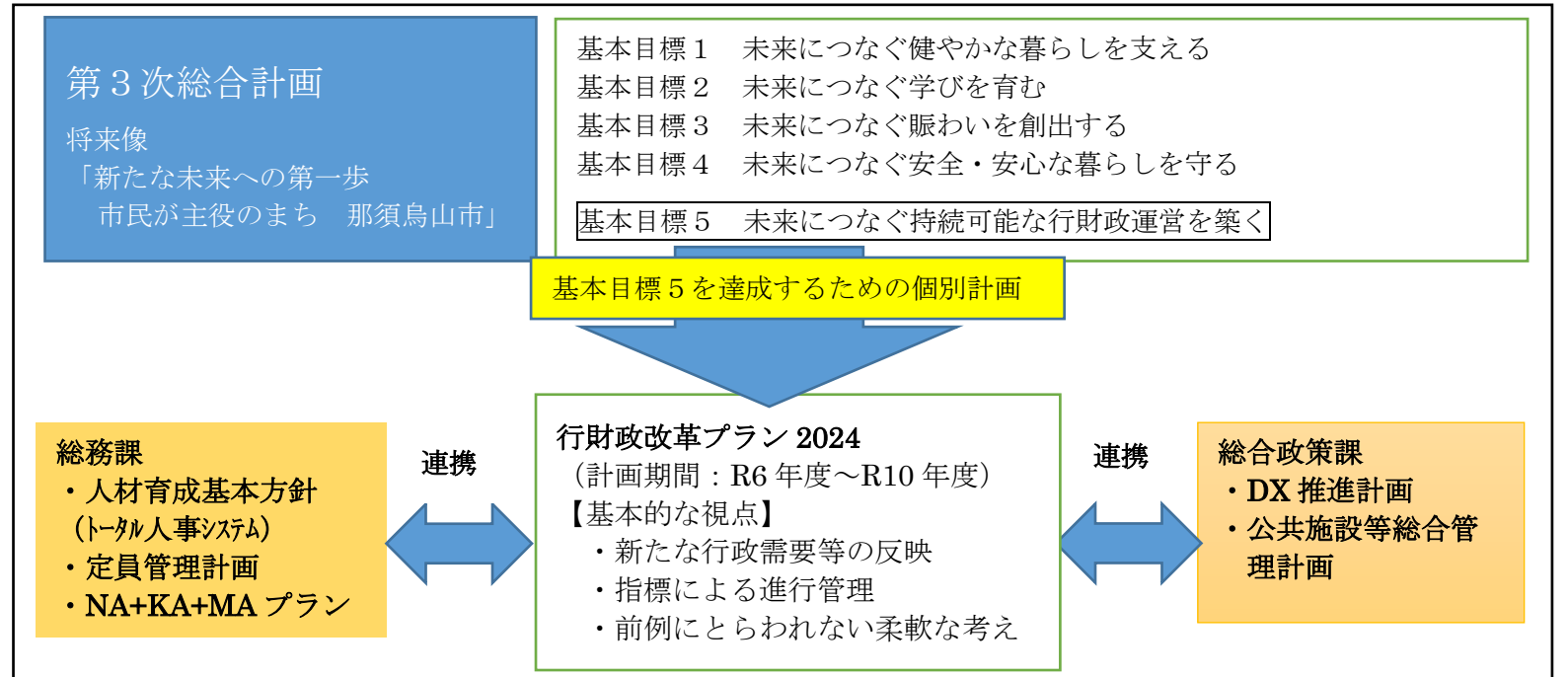
策定の趣旨

- これまでの行財政改革において、新規事業の凍結や予算カット等により歳出削減に努める一方、前例踏襲型の市政運営が常態化していた。
- 市民からは守りの市政運営から脱却し、未来志向型の市政運営への転換を求める声が寄せられる。
- 市民の声にこたえるため、第3次総合計画では、「新たな未来への第一歩 市民が主役のまち 那須烏山市」を将来像に掲げ、市民満足度の高い未来志向型の市政運営への転換を図る。
- 第3次総合計画の基本目標5「未来につなぐ持続可能な行財政運営を築く」を達成するため、前例にとられない新しい発想と柔軟な考えを持って、大胆かつ抜本的な改革に取り組むため、「行財政改革プラン2024」を策定する。

2【本市を取り巻く行財政環境の変化】

- ・厳しさを増す財政状況
⇒人口減少に伴う税収等の減少、少子高齢化による社会保障関連経費の増大や公共施設等の維持・更新に要する経費の増大
- ・老朽化する公共施設
⇒危険度を増す公共施設の早急な統廃合・再編・長寿命化への着手
- ・市民ニーズの多様化・高度化
⇒多様な主体のまちづくりへの参画支援、新たな公共の担い手の育成
- ・組織の硬直化
⇒新たな事業に対応できる組織体制、職員の意識改革
- ・暮らしのデジタル化
⇒市民の利便性の向上、デジタルを活用した地域課題解決、行政事務の効率化

行財政改革プランの位置づけ



これまでの行財政改革の成果

- ・定員適正化計画による職員数の削減
 - ・人事評価制度の導入
 - ・公共施設の統廃合
 - ・歳出削減等による財政健全化 など
- 一方で...
- ◇取り組むべき事業の先送り
 - ◇前例踏襲の定着による新規事業への積極性の欠如
 - ◇新規事業に対する担当部署の押し付け合い
 - ◇まちづくり団体・NPO等の育成不足などの問題がある。

3【本市の行財政運営に関する課題】 総合計画策定時の意見、若手職員アンケート・意見交換会の意見、各課ヒアリングの意見

市政への市民参画に関する課題

- 市政情報の積極的な発信に関する課題
 - ・職員一人ひとりの広報意識不足
 - ・行政からの情報提供の不足
 - ・HP、SNSの情報管理不足及び作業職員の偏り
 - ・情報を受け取る側の目線の欠如
- 広聴活動の充実に関する課題
 - ・広聴機会の停滞
 - ・市政に反映できる広聴手法の再構築
- 協働のまちづくりの推進に関する課題
 - ・NPOをはじめとするまちづくり団体等との対話の場の未構築や活動支援の不足
 - ・より積極的な市政への女性参画機会の拡充

行財政基盤に関する課題

- 行政基盤に関する課題
 - ・マネジメント力の弱さとガバナンスの欠如による組織の機能不全
 - ・事なかれ主義と前例踏襲の定着による業務停滞の常態化
 - ・職員間における情報共有の欠如
 - ・やる気のある職員を引き上げる人事評価制度の再構築
- 財政基盤に関する課題
 - ・県内下位の自主財源比率、財政力指数、市税徴収率
 - ・一般会計の繰出に頼る公営企業会計の立て直し
- 公共施設マネジメントの推進に関する課題
 - ・庁舎や公共施設の老朽化及び機能不足
 - ・公共施設等総合管理計画に沿った公共施設の再編・再配置による歳出の拡大

デジタル化に関する課題

- 電子自治体の推進に関する課題
 - ・ベンダロックインや業務の効率化に繋がらない独自システムの導入
 - ・デジタルに精通する職員の不足
 - ・情報セキュリティに対する意識不足
- ICTを活用した市民の利便性向上に関する課題
 - ・庁舎移動や来庁を不要とする手続きに向けた業務の見直し
 - ・キャッシュレス決済の拡大
 - ・マイナンバーカードを活用した利便性の向上
 - ・情報リテラシーの向上とデジタルデバイドの解消

4 【本計画が目指す姿】

- 第3次総合計画では、「新たな未来への第一歩 市民が主役のまち 那須烏山市」を将来像として掲げ、「前例踏襲型の市政運営から一步踏み出した、未来志向型の市政運営への転換」を目指している。また、主役である市民の満足度・幸福度を向上させ、全ての市民が将来にわたり住み続けたいと思う「持続可能なまち」の実現を目指している。
- これまで着手してこなかった公共施設などのハード整備などにより、市民が自慢できるまちづくりが必要であり、将来を見据え、新しいことに挑戦できる人材の育成、意識改革が必要である。
- 市民が「満足」や「幸せ」を感じることができるとまちづくりを進めるためには、これまで以上に市民の声に耳を傾け、寄り添い、市民サービスの向上に向けた改革に取り組む必要がある。
- 市民が期待する持続可能なまちづくりの実現に向け、全職員が共通の認識を持ち、不転の覚悟をもって行財政改革に取り組むものとする。

改革方針

市民に信頼、期待される行政組織への進化

計画を推進する上での視点

○市民との対話

市民やまちづくり団体等と行政が互いに情報共有、意見交換を重ね、市民の声を形にしていくことで強固な信頼関係を構築し、市民目線の事業展開により、市民の満足・幸せを考えた行政サービスを目指す。

○組織力の強化

改革の意識を職員間で徹底し、改善を重ねるとともに、ガバナンスの強化、マネジメント力を向上し、組織力の強化を図る。また、若手職員の育成をはじめ、職員一人ひとりの能力、意識の向上を図る。

○未来志向

前例踏襲からの脱却を図り、新たな事業に積極的に挑戦する意識の醸成を図る。また、各事業が「なぜ必要か」、「どうあるべきか」を明確にした上で、将来における安定した行財政運営を可能にする事業展開に取り組む。

5 【行財政改革プランの構成】

目標	柱	基本方針	指標	各種施策の展開
未来に つなぐ 持続 可能 な 行 政 運 営 を 築 く	市政への 市民参画 戦略	行政情報の積極的な発信	・公式HPへの市民のアクセス数 ・市公式LINE利用率	効果的な情報発信手段の構築 戦略的・積極的な情報発信の展開
		広聴活動の充実	・市政懇談会等(タウンミーティング等)の開催回数・年間延べ参加者数	市民等の声を聞く機会の拡充
		協働のまちづくりの推進	・政策・方針決定過程への女性参画率	市民参画機会の充実 まちづくり団体等の育成支援
	費用対効果の高い 行財政戦略	組織力・マネジメント力の強化	・執行計画調書の年度内進捗率 ・超過勤務が1月あたり45時間超の職員数 ・男性職員の育休取得率 ・課長補佐以上職員に占める女性の割合	職員能力の向上
				組織体制の再構築
				行政事務の効率化
				働き方改革による職場環境の向上
	利便性の高いデジタル戦略	電子自治体の推進	・デジタル推進リーダー数 ・情報漏洩事故件数 ・セキュリティ研修受講率	業務のスリム化・効率化
				デジタル人材育成 情報セキュリティ対策の強化
	デジタル戦略	デジタル化による市民の利便性の向上	・マイナンバーカード交付率 ・コンビニ交付利用割合 ・オンライン申請利用率	行政手続きのデジタル化の推進
市民の情報リテラシー向上とデジタルデバイドの解消				
地域課題の解決				
財政基盤の強化	計画的な公共施設マネジメントの推進	・ふるさと納税寄付金額 ・企業版ふるさと納税寄付金額 ・市税徴収率(国保税を除く) ・年間基金運用益	創意工夫による自主財源の確保	
			徹底した行革による無駄の削減	
			民間活力の積極的な活用	
財政基盤の強化	公共施設の延べ床面積削減率(対H29年度比)		施設総量の適正化と適正配置の推進	
			公有財産の適正管理	